



生活困窮者自立支援全国研究交流大会

パンデミック下の狭間・孤立・困窮問題と制度(支援)が向き合う課題

分科会 2021年11月21日【日】10:00~16:00

オンライン開催

大会ニュース5号

発行:2021年11月26日

分科会5 子どもの貧困 10:00~12:00

子どもを支える地域づくりとアウトリーチ～生活困窮者自立支援制度と地域は何ができるのか

支援者は、アウトリーチをつうじてたくさんの親、子どもと出会う。つながりを広げ、ともに暮らせる地域づくりに向けてどのようなことができるのかを議論した。

パネラー

NPO法人子育てネットひまわり 代表理事 有澤 陽子

子育てひろばから、食料などの配布だけでは解決できない、「金銭、情報、体験・経験、つながり不足」という課題を解決するための社会参加の場づくりが、楽しみながらつながり、安心を生み出す。

NPO法人パノラマ 代表理事 石井 正宏

週1回、高校の図書館で校内居場所カフェを実施、300人の地域ボランティアが交代でカフェの運営をする。体験・経験の不足が将来の社会関係資本、経済資本に関係する。カフェから、地域へとつながっていく。

コメンテーター

日本福祉大学 社会学部 教授 原田 正樹

アウトリーチの工夫から次のステップにつなげ、「信頼」をキーワードに、人、制度、地域とつなぐコーディネートの役割を果たされている。支援される人にも役割をつくり、つながりを続けている。

新潟県パーソナル・サポート・センター 相談支援員 小田 恵

自立相談支援事業として、新潟風テラスと連携し、風俗店で働く女性の無料相談を待機部屋に出張して実施している。今後はセカンドキャリアのための支援も連携して実施していきたい。

豊中市社会福祉協議会 福祉推進室長 勝部 麗子

学校と連携し、学校で解決できない課題を、子ども宅食、エンゼルヘルパーなど新たな支援を作りながら、寄付や地域のボランティアの力で解決している。困っている人への寄り添い支援だけでなく、それ以外の人の予防支援、見守りも必要。

コーディネーター

生活困窮者自立支援全国ネットワーク 研修委員 鈴木 晶子

なくてはならない「食」と不要不急だからあとまわしにされがちな「体験・文化」。それぞれの役割をとおして地域とつながっていくことが大切だ。

分科会6 就労支援 14:00~16:00

態様が異なる働きづらさの実態を知り、対応策を考える

態様が異なっても、すべての人に働きやすい環境を考え、就労支援に役立てていく議論が広げられた。

パネラー

NPO法人KHJ全国ひきこもり家族会連合会 理事長 伊藤 正俊

安心してひきこもれる環境があることが就労にもつながっていく。すべての人が幸せを感じられるような仕組みを考え、みんなが幸せになるような社会になってほしい。

株式会社ヒューマン・コメディ 代表 三宅 晶子

受刑者等専用求人情報誌「Chance!!」を発行。出所者の声を反映した情報誌と、企業の声を反映した専用履歴書で定着率の実績を上げている。

公益財団法人日本財団公益事業部 シニアオフィサー 竹村 利道

働くことはケアでありケアである。哀れを生まずに価値を生む、社会で認められる仕事をつかっていきたい。一人の人間としての困難に活用できるサービスを考えていくことが横断だと考える。

コメンテーター

認定NPO法人スチューデント・サポート・フェイス 代表理事 谷口 仁史

複合的マイノリティ、アクセシビリティの課題もあり、つながることをあきらめる当事者が少なくない。必要な支援にアクセスできずに極限の状態に追い込まれている当事者がいることを支援者は常に意識しなければならない。

一般社団法人日本難病・疾病団体協議会 常務理事 辻 邦夫

難病患者の8割は障害者手帳を取得できないため、活用できる施策は少ない。就労や就業継続の場面では理解が進まないために離職や正規雇用の道が閉ざされている。

認定NPO法人ReBit サービス管理責任者 石倉 摩巳

LGBT含めたすべての子どもがそのまま大人になれる社会の創出を目指す。相談窓口でセクシャルな相談をしているのかわからず、相談やサービス利用につながりづらい現実がある。

コーディネーター

社会福祉法人生活クラブ風の村 理事長 池田 徹

現在の医療モデルからどういう社会的困難があるかという社会モデルを障害者の認定基準とすることが究極の目標。重層的支援体制整備事業では縦割りを排して予算設定ができるようになった。制度の隙間をできるだけ小さくするように取り組んでいきたい。